

第30回日比経済合同委員会 概要報告

平成24年3月20日
日比経済委員会

1. 日 時： 2012年2月16日（木）9:30～17:00
2. 会 場： インターコンチネンタル・マニラ2階「グランド・ボールルーム」
3. 出席者： 総勢120人（代表・随員・オブザーバー等）
 - 【日本側】 辻亨・日比経済委員会（JPECC）代表世話人ほか72人
 - 【フィリピン側】 ユセビオ・タン・比日経済委員会（PHILJEC）委員長ほか48人
 - 【来賓】 グレゴリー・ドミンゴ・フィリピン共和国貿易産業大臣、卜部敏直・駐フィリピン共和国日本国特命全権大使等

4. 総括的概要：

1974年に第1回日比経済合同委員会を開催して以来、30回という節目を迎えた今回の合同委員会では、持続可能かつ安定した経済成長を続けて好調なフィリピンと日本の新たな経済協力のあり方について協議した。具体的には、アキノ政権の重要な経済政策である官民連携（PPP：Public Private Partnership）によるインフラ整備計画の進捗状況と、日比両国の協力の可能性について議論するとともに、タイ洪水に伴う製造業の新たな代替生産拠点として関心の高まるフィリピンの可能性や、サービス産業等の新分野における日本からの投資の可能性、さらには、フィリピンの産業基盤の構築という観点から、日本の中小企業による投資の可能性について、ビジネス・投資環境の改善を含めて協議した。

会議では、グレゴリー・ドミンゴ・フィリピン共和国貿易産業大臣が、フィリピンの最新の経済情勢や経済政策について基調講演を行ったほか、コセッテ・カニラオ・フィリピンPPPセンター所長が、PPP推進のために設立された同センターの取り組みについて説明した。また、クリスティノ・パンリリオ・フィリピン共和国貿易産業省次官兼投資委員会（BOI）理事、リリア・デリマ・フィリピン経済区庁（PEZA）長官が、フィリピンの最新の投資環境とインセンティブ等の制度について解説するなど、フィリピン政府関係者と直接、対話を行うなど、極めて意義深いものとなった。

合同委員会終了時には、今回の会合を通じ、フィリピンの経済成長の可能性を再確認するとともに、両委員会が日比両国の橋渡しをしながらPPPに伴うインフラ整備計画を推進していくことを盛り込んだ共同声明を採択した。

5. セッション別会議概要：

（1）開会式



挨拶する辻代表世話人

開会式で挨拶に立ったユセビオ・タン比日経済委員会委員長は、30回目を迎えた日比経済合同委員会のこれまでの成果を振り返り、「日比経済連携を強化するため、フィリピンにおけるPPPを活用したインフラ整備事業や投資・ビジネス環境等について、有意義な意見交換を行いたい」と話した。

続いて、辻亨・日比経済委員会代表世話人（丸紅株式会社相談役）は、「フィリピン経済は、2010年に7.6%の高成長率を達成するなど、着実に成長している。アキノ政権の誕生以来、財政再建も進んでおり、PPPによるインフラ整備事業も本格化しつつある。本日の合同委員会を通じて、日本企業による対フィリピン投資の促進に向けた環境整備、提携・協力のあり方等について議論していきたい」と述べた。

その後、グレゴリー・ドミンゴ・フィリピン貿易産業大臣からベニグノ・アキノ3世・フィリピン共和国大統領の祝辞、ト部敏直・駐フィリピン共和国日本国特命全権大使から野田佳彦・日本国内閣総理大臣の祝辞が披露された。

(2) 基調講演「フィリピンの経済政策について」

ドミンゴ貿易産業大臣が、「フィリピンの経済政策について」と題する基調講演を行った。

「フィリピン経済は、10年に26%増となった輸出が11年はさらに13%増加。国内消費も経済を下支えし、堅調な成長を維持し続けている。また、日本の大手エレクトロニクスメーカーが相次いで進出を発表するなど、日本からの投資が増えている」と話すドミンゴ大臣は、「汚職の撲滅、雇用の創出、貧困問題の解決に向けた政策は、フィリピンの今後の経済成長に確実に寄与していくと確信している。専門家は、12年のフィリピンのGDP成長率を4～6%と予想しているが、私は7%以上の成長が可能であると考えている」と語り、「日本企業の投資をさらに促進させるため、投資・ビジネス環境の整備にも積極的に努めていきたい」と強調した。



ドミンゴ貿易産業大臣

(3) 第1回全体会議「両国の経済情勢について」



全体会議 I の様子

第1回全体会議では、「両国の経済情勢について」をテーマに意見交換を行った。

まず、日本の経済情勢について、佐々木幹夫・日比経済委員会代表世話人（三菱商事株式会社相談役）は、「日本経済の11年の成長率は、東日本大震災、急激な円高、タイでの洪水、欧州の債務危機等の影響を受け、マイナス0.9%であった」と報告。さらに、「『円高』『高い法人税』『貿易自由化の遅れ』『厳しい労働規制』『温室効果ガス抑制目標』『電力不足』という六重苦を抱える日本にとって、震災復興、財政再建、成長戦略の3つを一体的かつ迅速に実行することが重要である」と発言した。また、今後の日比関係について、「日本企業のフィリピンへの投資は着実に伸びているが、日本とフィリピンは、経済面だけでなく、外交面、人材面をはじめ、多くの分野で連携する余地がある。さらなるWIN-WINの関係を目指していきたい」と話した。

フィリピン側のスピーカーを務めたベルナルド・ビジェガス・アジア太平洋大学教授は、転

換期に差しかかっているフィリピンの経済情勢について説明。「9,500万人の人口と豊富な資源を持つフィリピンは、ベトナム、インドネシアとあわせてVIP経済圏と称され、次の新興市場として注目されている。中でもフィリピンは、コラソン・アキノ元大統領の時代に確立した民主主義と安定した金融システムにより、VIPの中で最も物価が安定している。今後、インフラ整備事業に代表される各種経済政策の速やかな実施により、雇用の創出、所得の拡大、国内市場の拡大が進むほか、輸出の増大も期待できるため、当面、高成長を続けていくだろう」と解説した。

(4) 第2回全体会議「フィリピンにおけるインフラ整備計画と日比企業間の協力について」



第2回全体会議の様子

フィリピンにおけるインフラ整備計画と日比企業間の協力について議論した第2回全体会議では、まず、コセッテ・カニラオ・フィリピンPPPセンター所長が、フィリピンにおけるPPPの取り組みについて説明。PPP契約の種類や実施に至るまでの具体的なプロセス、同センターや関連機関で行っているさまざまな手続き・サービス等について解説したうえで、「これまでに、保健省、文部省、交通通信省、農

政省、マニラ首都圏上下水道供給公社による合計10のプロジェクトを承認した。いずれも今年中に実施することとしている」と述べた。

次に、広田幸紀・独立行政法人国際協力機構東南アジア・大洋州部部長が、フィリピンの投資環境整備およびインフラ整備におけるJICAの取り組みについて説明。同機構が行っている各種の技術協力や資金協力について、マニラ首都圏やスービック・クラーク・バタングス成長回廊での道路、空港・港湾、次世代型鉄道、洪水対策等の協力実績を踏まえながら解説し、PPPプロジェクトにおけるリスク緩和のために行っている協力事業などを紹介した。

続いて、ベンジャミン・ディオクノ・フィリピン大学教授が、フィリピンのインフラ整備計画とその資金調達方法について説明。政府と民間のそれぞれの役割について紹介しながら、「フィリピンにおけるインフラ整備のための支出はGDPの2%以下で推移しているが、諸外国に追いつくためには、GDPの5%程度の予算を確保して計画する必要がある。PPPによるインフラ整備を成功させるには、課税システムを簡素化・効率化させ、金融の安定性と信頼性を高める政策を実行することで、民間に安心感をもたらすことが重要である」と、今後フィリピン政府が取るべき政策の方向性を示した。

その後、水野兼悟・株式会社野村総合研究所マニラ支店長が、日本企業から見たフィリピンのPPPへの期待と課題について説明。「フィリピンのインフラ整備事業における民間投資は、これまではエネルギーと通信が大部分を占めていたが、アキノ政権下でこれから本格化するインフラ事業は、交通インフラが大部分を占める。さまざまな点で従前のインフラ整備事業とは様変わりしているため、各種手続きにも時間がかかっている。日本企業からフィリピン政府への要望は、正確かつタイムリーな情報提供や事業の迅速な実施等である」と話した。

(5) 第3回全体会議「フィリピンにおける投資環境について」



第3回全体会議の様子

フィリピンにおける投資環境について議論した第3回全体会議では、まず、一木伸也・フィリピン日本人商工会議所会頭が、「フィリピンの投資環境並びに2015年のASEAN経済統合に際しての日比の果たす役割」と題してスピーチした。一木会頭は、「フィリピンの裾野産業の育成が、日本側が協力すべき重要な分野で

ある」と述べ、15年のASEAN経済統合により、約6億人を擁する英語圏のマーケットが誕生することから、英語力が高く、ASEANの中で日本に最も近いフィリピンは、ASEANと日本との経済連携のための産業人材育成ハブとなるべきである」と提案した。

次に、クリスティノ・パンリリオ・フィリピン貿易産業省次官が、フィリピン投資委員会 (BOI) の取り組みやインセンティブを中心に、フィリピンの投資・ビジネス環境について説明し、「フィリピンでは11年、世界的な景気後退の煽りを受けてエレクトロニクスの輸出が23.7%減となったものの、輸出額が史上最高の110億ドルに達したサービス産業等の力強い産業や、安定した国内経済によって、GDP成長率は3.7%と、プラス成長を維持することができた」と話した。

続いて、リリア・デ・リマ・フィリピン経済区庁 (PEZA) 長官が、フィリピンの最新ビジネスと経済区におけるビジネス・チャンスについて、PEZAの取り組み・サービス、PEZA登録企業による最近の投資拡張事例等を踏まえながら説明した。「登録企業のビジネスを円滑にするため、①許認可手続きや通関手続き等を一元化したワン・ストップ・ショップ、②1日24時間、年中無休のノン・ストップ・ショップ、③手続きを簡素化し、迅速かつきめ細かい対応を行うレッド・カーペットの待遇、④汚職・不正の徹底排除といった4つの柱を標榜しているPEZAでは、多くの企業が初年度から利益をあげており、進出後にフィリピンでの事業を拡大する企業も多い」とPRした。

その後、小林栄三・日比経済委員会代表世話人 (伊藤忠商事株式会社社長) が、投資先としてのフィリピンの魅力と今後の可能性についてスピーチを行った。投資先としてのフィリピンの魅力として、堅調な経済成長により、今後、国内需要のさらなる拡大が期待できること、地理的なメリット、政府による投資優遇制度が充実していることを挙げ、さらに、フィリピンの投資環境に関する課題・期待として、「電力の安定供給、道路、港湾施設、通信といったインフラの整備、中小企業の誘致」を挙げた。また、今後の可能性として、「フィリピンから海外へ流出してしまっている優秀な人材が帰国し、職に就ける産業を国内に誘致、育成していくことが重要である。そうした人材の受け皿としては、すでに実績が出ているBPO (Business Process Outsourcing) 産業、エレクトロニクス産業等のほか、今後の有望分野として観光産業が考えられる」と、日比企業間協力の新たな形態について説明した。

(6) 閉会式

閉会式では、日比両国のビジネス関係の発展、拡大に向けた、これまでのJPECC-PHILJEC両委員会の事業活動の実績を振り返り、フィリピン経済の発展と今後の展望について認識を共有したうえで、同国のインフラ整備事業における投資機会の重要性と、新しい産業の発展を支えるべく、今後も両経済委員会の活動を充実させていくということを明記した、共同声明を採択した。



両委員会トップらが集まり、記念撮影

その後、辻代表世話人、タン委員長から閉会挨拶があり、本合同委員会が締めくくられた。

6. フィリピン PPP セミナー

①日 時： 2012年2月17日（金）9:00～17:20

②場 所： ドゥシット・ターニー・マニラLobby Level「グランド・ボールルームA」

③参加者： 約300人



フィリピン PPP セミナーの様子

第30回日比経済合同委員会の翌日、日本貿易振興機構（JETRO）主催による「フィリピンPPPセミナー」が開催された。同セミナーは、昨年9月に行われた日比首脳会談でとりまとめられた共同声明を踏まえて行われたもので、日比経済委員会としても後援を行った。

同セミナーの冒頭、辻代表世話人がスピーチを行い、①フィリピンにおけるインフラ整備の重要性と日本企業の協力の可能性、②フィリピンの投資環境の改善に向けた日本企業の期待、③フィリピンにおけるビジネス環境の改善に向けた日本企業の期待の3点について、日本企業

を代表してフィリピン側に要望した。そのうえで、「優秀なフィリピン人技術者・労働者の活用などについても、日比両国の官民が、今後さらに協力を進めるべき事項である。フィリピンは、ASEANの主要国であり、15年のASEAN共同体の構築に向け、日比両国の関係をさらに強固にし、PPPにより、インフラ整備の仕組みづくりをはじめ、両国の経済発展の仕組みづくりを創造していくことは、ASEAN、そして世界全体の発展につながるものであると確信している」と日比協力のこれからの期待を込めた。

以上